

多自然地域における生活の安心確保 ～住民主体による集落での安心した暮らしの実現～ 取組方策

取組の方向性

暮らしの安心確保に向け、3つの視点をもとに、集落及び集落群の現状や将来像を踏まえた選択型の取組方策を検討

①住民や地域の支えあい
住民一人ひとりが、日常生活圏としてつながりのある集落群内で相互に支え合う

②民間事業活動等との連携
生活や地域を支えるための事業活動等を行う民間や大学等と連携する

③セーフティネットの構築
住民一人ひとりの暮らしを尊重し、セーフティネットとして行政が暮らしの基盤を支える

集落群（旧小学校区単位）を2010年及び2040年（まちづくり基本方針の想定年次）の推計人口・高齢化率を基にⅠ～Ⅲに分類し、取組方策を検討

| | 集落群Ⅰ | 集落群Ⅱ | 集落群Ⅲ | |
|----------------------------------|---|---|---|---|
| 現況 | <ul style="list-style-type: none"> 旧町中心部等を含む集落群 集落活動は維持 日常生活サービス施設が一定存在し、日常生活は集落群内で維持 複数の主要幹線が交差する等、交通ネットワークの拠点 観光・地域産業の拠点で、他の集落群の住民の働き場 | <ul style="list-style-type: none"> 旧町中心部等に近接・隣接した集落群 集落活動は維持 日常生活サービス施設は少ないが、公共交通により周辺施設へのアクセスを確保し日常生活を維持 主要幹線沿いで、交通アクセスは良好 集落群内の働き場が減少し、その維持が困難 | <ul style="list-style-type: none"> 旧町中心部等から離れた集落群 集落活動に支障が発生 日常生活サービス施設がないため、自家用車を活用して住民の相互扶助により日常生活を維持 主要幹線から離れ、不利な立地条件 集落群内に働き場がない | |
| 将来予測 ※取組方策を講じなかった場合の姿で、課題を含む。 | <ul style="list-style-type: none"> 元気な高齢者が存在し、集落活動は維持 日常生活サービス・交通アクセスは維持 観光・地域産業の担い手が減少し、その維持が困難 <p>◀現状維持 ▶課題</p> | <ul style="list-style-type: none"> 集落活動の担い手が減少し活気が失われ、維持が困難 日常生活サービス施設の撤退、公共交通の便数・路線減少により、日常生活サービス・交通アクセスが低下 集落群内の働き場が失われる <p>▶課題 ▶課題 ▶課題</p> | <ul style="list-style-type: none"> 担い手が失われ、集落活動の継続が不可能 高齢化により自家用車の利用ができず、日常生活サービス、交通アクセスの維持が困難 <p>▶課題 ▶課題 ▶可能性 (・IT企業の新たな立地やICT等を活用した働き方)</p> | |
| 支えるべきもの | <ul style="list-style-type: none"> 観光・地域産業の活性化及び定住人口の維持 | <ul style="list-style-type: none"> 集落活動の維持 日常生活サービス、交通アクセスの向上 農産物・特産品等の開発・生産・販売等の育成 | <ul style="list-style-type: none"> 集落活動の再構築 日常生活サービス・交通アクセスの確保 | |
| 支える者 | 民間事業者 ※主に観光・地域産業の担い手 地域自治組織 | 地域自治組織 ※集落群単体での取組 地域自治組織の連合体 ※広域的な取組 | 行政 | |
| 提示した取組方策のうち、地域の実情に応じた取組を選択 | | | | |
| 取組方策 | まちづくり | <p>方策1：地域産業等の活性化 Ⅰ</p> <ul style="list-style-type: none"> 生活や地域を支える観光や地域産業の担い手育成 異業種間連携等による地域産業の魅力向上 <p>方策2：移住・定住の促進 Ⅰ</p> <ul style="list-style-type: none"> 田舎暮らしの情報発信、移住相談窓口の開設、移住希望者と物件のマッチング 移住者用住宅や交流拠点の整備 子育て支援、就労支援等による定住促進 <p>方策3：集落活動の機能確保 Ⅱ</p> <ul style="list-style-type: none"> 草刈等の共同作業、鳥獣対策、防災活動等の広域的な実施 | <p>方策4：日常生活サービスの機能確保</p> <ul style="list-style-type: none"> 移動販売・宅配サービスを行う民間事業者の誘致 閉鎖店舗を活用した店舗経営、買い物代行サービスの実施 民間と行政の連携による移動販売・宅配サービスの実施 医療・福祉と連携した宅配・配食サービス等の実施 <p>方策5：交通アクセスの機能確保</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域主体のデマンドバス・デマンドタクシーの運営 民間と行政の連携によるバス事業の実施 自動車免許を持たない高齢者等を対象としたタクシーチケットの配布 | <p>方策6：コミュニティビジネス等の育成 Ⅱ</p> <ul style="list-style-type: none"> 共同での地場産業や農業実施に向けた法人化検討 特産品の商品開発、農産物の試験栽培 地域の農産物を販売するための販売所、地域の農産物を活用したレストランの開設・運営 <p>方策7：集落の新たなあり方の検討・実施 Ⅲ</p> <ul style="list-style-type: none"> 集落活動の再構築に向けた集落再編（行政区再編・集落間連携・移転等）の検討・実施 段階的移住に向けた二地域居住や住環境の保全等、集落の新たな住まい方の検討・実施 |
| | づくり | <p>方策8：担い手の育成・活動計画の策定 Ⅱ</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域自治組織の立ち上げ、講座やワークショップ等の開催による住民意識の醸成 集落の生業も含めた集落群の将来計画づくり | <p>方策9：関係組織との連携・育成 Ⅱ</p> <ul style="list-style-type: none"> 民間事業者、大学、中間支援組織等との連携による取組の補完・強化 地域を支える民間事業者等の育成 | <p>方策10：新技術の活用 Ⅲ</p> <ul style="list-style-type: none"> ICT等による新しい技術（ネット通販、ドローン配送、遠隔診療、自動運転、無人店舗、行政手続オンライン化等）の活用 |
| | 体制 | | | |